

3-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成18年度末	平成19年度末
保 険 金	死亡保険金	—	43
	災害保険金	—	4
	高度障がい保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	888,064
	小計	—	888,111
年金		—	29
給付金		—	9
解約返戻金		—	25
保険金据置支払金		—	—
その他共計		—	888,173

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成18年度末	平成19年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	—	430,349
	(一般勘定)	(—)	(430,349)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個人年金保険	—	187,846
	(一般勘定)	(—)	(187,846)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	財形保険	—	5
	財形年金保険	—	5
	(一般勘定)	(—)	(5)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	—	101,040,914
	(一般勘定)	(—)	(101,040,914)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	—	101,659,116
(一般勘定)	(—)	(101,659,116)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
危険準備金		—	3,076,245
合 計		—	104,735,362
(一般勘定)		(—)	(104,735,362)
(特別勘定)		(—)	(—)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成19年度末 合計
残高	87,296,571	14,362,545	—	3,076,245	104,735,362

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1) 責任準備金の積立方式、積立率

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	—	平成8年大蔵省告示第48号に定める 方式（標準責任準備金）
	標準責任準備金 対象外契約	—	—
積立率（危険準備金を除く）		—	100.0%

(注1) 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、財形保険、財形年金保険及び管理機構の受再保険は上記には含んでいませんが、平準純保険料式により積み立てています。

(注2) 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合を記載しています。

2) 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度	618,196	1.00%~1.50%

(注1) 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

(注2) 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
平成 18 年度	前年度末現在	—	—	—	—	—
	利息による増加	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	—	—	—
	当年度繰入額	—	—	—	—	—
	当年度末現在	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成 19 年度	前年度末現在	—	—	—	—	—
	日本郵政公社承継残高	—	—	—	2,932,089	2,932,089
	支払備金の積替による増加	—	—	—	2,972	2,972
	利息による増加	—	—	—	12,881	12,881
	配当金支払による減少	—	—	—	▲197,883	▲197,883
	年金買増しによる減少	—	—	—	▲589	▲589
	当年度繰入額	—	—	—	106,910	106,910
	当年度末現在	—	—	—	2,856,381	2,856,381
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) () 内はうち積立配当金額です。なお、管理機構の受再保険に係る配当準備金2,856,381百万円は再保険契約に基づき管理機構へ分配・支払をすることとしています。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	
		前期末残高	当期末残高
貸倒 引当 金	一般貸倒引当金	—	0
	個別貸倒引当金	—	707
	特定海外債権引当勘定	—	—
退職給付引当金		—	52,316
役員退職慰労引当金		—	19
価格変動準備金		—	559,002

(注) 計上の理由及び算定方法については、個別注記表に記載しているため省略しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		50	499,950	—	500,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(2千株)	(19,998千株)	—	(20,000千株)	
	計	50	499,950	—	500,000	
資本剰余金		50	499,994	—	500,044	
計		50	499,994	—	500,044	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
個人保険	—	436,075
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	436,075
個人年金保険	—	192,243
（うち一時払）	—	153,239
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	39,003
その他共計	—	3,886,601

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

・収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

個人保険 個人年金保険	初年度保険料	236,945
	次年度以降保険料	391,373
	小計	628,319
その他共計	初年度保険料	3,035,477
	次年度以降保険料	851,124
	合 計	3,886,601

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(11) 保険金明細表

1) 保険金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度				合 計
	合 計	個人保険	個人年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	—	27	—	—	—	27
災害保険金	—	—	—	—	—	—
高度障がい保険金	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	6,147,407	6,147,407
合 計	—	27	—	—	6,147,407	6,147,434

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

2) 保険金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	平成18年度	平成19年度				合 計
	合 計	個人保険	個人年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	—	12	—	—	—	12
災害保険金	—	—	—	—	—	—
高度障がい保険金	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	18,857,995	18,857,995
合 計	—	12	—	—	18,857,995	18,858,007

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

平成18年度	平成19年度				合 計
合 計	個人保険	個人年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
—	—	960	—	—	960

(13) 給付金明細表

1) 給付金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度				合 計
	合 計	個人保険	個人年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	—	—	—	—	—	—
入院給付金	—	8	—	—	—	8
手術給付金	—	5	—	—	—	5
障がい給付金	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	0
合 計	—	13	—	—	—	13

2) 給付金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	平成18年度	平成19年度				合 計
	合 計	個人保険	個人年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	—	—	—	—	—	—
入院給付金	—	252	—	—	—	252
手術給付金	—	127	—	—	—	127
障がい給付金	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	4	—	—	—	4
合 計	—	383	—	—	—	383

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成18年度	平成19年度				合 計
合 計	個人保険	個人年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
—	47	192	—	—	239

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	60,311	3,170	3,148	57,156	5.2
建物	38,808	1,551	1,542	37,266	4.0
その他の有形固定資産	21,503	1,618	1,606	19,890	7.5
無形固定資産	49,468	5,129	5,128	44,340	10.4
その他	—	—	—	—	—
合 計	109,779	8,299	8,276	101,496	7.5

(注1) 建物は、建物、建物付属設備及び構築物の合計額を計上しています。

(注2) 無形固定資産にはソフトウェア仮勘定を含めています。

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
営業活動費	—	103,021
営業管理費	—	4,954
一般管理費	—	158,575
合 計	—	266,550

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
国税	—	10,479
消費税	—	10,264
印紙税	—	211
登録免許税	—	0
その他の国税	—	2
地方税	—	4,696
地方消費税	—	2,566
法人事業税	—	2,031
固定資産税	—	—
不動産取得税	—	—
事業所税	—	99
自動車税	—	—
その他の地方税	—	—
合 計	—	15,176

(18) リース取引

該当ありません。